



## 2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年10月14日

上場会社名 株式会社スーパーバリュー 上場取引所 東  
 コード番号 3094 URL <https://www.supervalue.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 岸本 圭司  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 (氏名) 中谷 圭一 TEL 048-778-3222  
 四半期報告書提出予定日 2022年10月17日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期第2四半期の業績 (2022年3月1日～2022年8月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	33,480	△9.7	△1,069	—	△1,019	—	△1,051	—
2022年2月期第2四半期	37,090	△11.6	△141	—	△83	—	△109	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	△165.65	—
2022年2月期第2四半期	△17.28	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第2四半期	17,767	3,571	20.1	407.37
2022年2月期	16,363	2,344	14.3	368.88

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 3,563百万円 2022年2月期 2,336百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年2月期の業績予想 (2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,672	△3.3	10	—	100	—	50	—	6.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2022年8月31日付で第三者割当増資を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該第三者割当増資の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期2Q	8,748,900株	2022年2月期	6,334,200株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	759株	2022年2月期	759株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期2Q	6,346,564株	2022年2月期2Q	6,333,441株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2022年3月1日から2022年8月31日まで)におけるわが国経済は、3月下旬にかけて新型コロナウイルス感染症の新規感染者数の拡大が一服し、まん延防止等重点措置が全面解除となり、行動宣言が緩和され経済活動の正常化に向けた動きが見られました。しかしながら、7月以降は感染が急拡大し減少のスピードが鈍る傾向となった中、ロシアによるウクライナ侵攻を機に起きた世界的なインフレと、インフレ抑制に動いた米国の度重なる利上げによる日米の金利差の急拡大で、一気に円安が進み、エネルギー価格の上昇に伴うガソリン価格や電気、ガスといったインフラコストの増加に加え、食品でも数多くの品目で値上げが続き、依然として先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の収束局面での外食の需要回復や新ライフスタイルの定着等により、惣菜販売は堅調に推移しました。しかしながら、他業種も含めた価格競争に加えて、光熱費等の上昇、第7波感染拡大による一時的なエッセンシャルワーカーの人手不足が深刻化しました。また、コロナ禍の生産・物流の停滞や、穀物価格の上昇等を背景とした商品メーカー等の相次ぐ値上げによる販売価格への転換、記録的な高温・大雨、消費者の低価格・節約志向の高まり等から、業績に与える影響は不透明な状況となっており、これまでに以上に厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社では会員カードの特典を最大限に活用し、集客及び売上高の回復に取り組んでまいりました。

売上高については、会員カード特典の即日値引きを前事業年度から引き続き展開してまいりましたが、お客様の強いご要望もあり5月上旬に中止し、クレジット決済も含めたポイント付与に変更しました。また、即日値引きの展開と同時に停止していたチラシ販促を再開し、顧客獲得に努めてまいりました。しかしながら、チラシ販促に停止期間があった影響、販売価格のコントロール不足や新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の緩和、競合他社等の影響に、第1四半期会計期間の期首より適用している「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の影響も加わり、売上高は前年同期比90.3%となりました。

利益面では、仕入先の見直しをはじめ、販売商品の改廃や在庫の適正化、値引きロス・廃棄ロスの削減による利益改善等を進めてまいりましたが、原材料不足や原材料価格及び仕入原価の上昇もあり、売上総利益率は前年同期比で1.6ポイント下回る19.8%となりました。また、売上高が回復に至らず、その分売上総利益も減少いたしました。

経費面では、光熱費等は高騰しましたが、店舗オペレーションの再度の見直しによる作業効率の改善と標準化を進め、徹底した経費節減の取り組みにより販売費及び一般管理費は前年同期比95.8%となりました。

なお、店舗展開におきましては、新規出店はありません。

以上の結果、売上高は334億80百万円(前年同期比9.7%減)、営業損失は10億69百万円(前年同期は営業損失1億41百万円)、経常損失は10億19百万円(前年同期は経常損失83百万円)、四半期純損失は10億51百万円(前年同期は四半期純損失1億9百万円)となりました。

なお、第1四半期会計期間より、収益認識会計基準等を適用しております。これに伴い、当第2四半期累計期間における売上高は減少し、営業収入は増加し、営業総利益は減少し、営業損失から四半期純損失まではそれぞれ増加しております。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

当社の事業セグメントは、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであります。販売商品別の売上高は、生鮮・グロッサリのSM販売商品は273億17百万円(前年同期比91.6%)、ホームセンターのHC販売商品は61億62百万円(前年同期比84.6%)であります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ14億4百万円増加(8.6%)し、177億67百万円となりました。この主な要因は、第三者割当増資の払込みによる現金及び預金の増加によるものであります。

##### (負債)

負債は、前事業年度末に比べ1億76百万円増加(1.3%)し、141億95百万円となりました。この主な要因は、流動負債「その他」に含まれる契約負債の増加によるものであります。

##### (純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ12億27百万円増加(52.4%)し、35億71百万円となりました。この主な要因は、第三者割当増資の払込みによる資本金並びに資本剰余金の増加、四半期純損失10億51百万円の計上及び第26期期末配当金の支払額31百万円によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ16億70百万円増加（前年同四半期は37億7百万円減少）し、25億47百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、2億90百万円（前年同四半期に使用した資金は31億23百万円）となりました。これは主に、税引前四半期純損失10億19百万円を計上したことに加え、減価償却費2億78百万円及び仕入債務の増加額2億40百万円を計上したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、36百万円（前年同四半期に使用した資金は28百万円）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出21百万円及び有形固定資産の取得による支出15百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、19億97百万円（前年同四半期に使用した資金は5億55百万円）となりました。これは主に、株式の発行による収入22億98百万円によるものであります。

## （3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期（2023年2月期）の業績予想につきましては、当第2四半期累計期間において、会員カードの特典を最大限に活用し、集客及び売上高の回復に取り組んでまいりましたが、チラシ販促の一時的な停止、販売価格のコントロール不足、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の緩和等の影響により売上高は回復に至らず、また仕入原価の上昇等により売上総利益は計画を下回っております。

なお、2022年7月15日に公表いたしました「資本業務提携契約の締結、第三者割当による新株式の発行、親会社並びに主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」及び、同年8月31日に公表いたしました「第三者割当による普通株式の払込完了に関するお知らせ」に記載のとおり、株式会社ロピア・ホールディングスが親会社となりました。

今後は、資本業務提携による取り組みを進めるとともに、安さを追求しつつ、メリハリをつけ販売価格をコントロールし、値頃感ある価格での販売を行い、また売れ筋商品の品揃えの強化、各種イベントの開催、チラシ販促の強化及びポイント付与の構成の見直し等により、売上高・客数の回復に努めてまいります。加えて、仕入先の見直し、販売商品の改廃や在庫の適正化、値引きロス・廃棄ロスの削減をさらに進め、売上総利益の確保を目指し、計画の実現に向けた取り組みを進めてまいります。しかしながら、親会社との業務提携はスタートしたばかりで、仕入先や仕入単価等の見直しには着手しているものの、10月より一部変更するポイント付与やイベントの影響、組織体制の見直し、また11月より毎月1店舗ずつ売場改装を検討していること等もあり、当第2四半期決算発表日現在では効果の合理的な算定ができない状況となっております。

なお、経費面では、光熱費等は高騰しておりますが、生産性の向上や各種経費の節減等により、販売費及び一般管理費は計画より抑えられておりますので、今後も徹底した経費節減を継続してまいります。

上記の状況を踏まえ、本資料の公表時点において、2022年7月15日に公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載した2023年2月期の通期業績予想から変更しておりません。ただし、1株当たり当期純利益につきましては、2022年8月31日に完了しました第三者割当による新株式の発行により、発行済株式総数が2,414,700株増加しておりますので、7円91銭から6円65銭に変更しております。

なお、当期の業績予想は新型コロナウイルス感染症の動向が不透明なことからその影響を考慮しておりません。

今後、業績予想の修正の必要性が生じた場合、または合理的な算定が可能となった場合には速やかに開示する予定であります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	877,090	2,547,690
売掛金	650,364	792,155
商品	3,011,521	2,803,242
貯蔵品	15,316	13,678
その他	554,398	561,848
流動資産合計	5,108,690	6,718,615
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,626,962	4,491,504
土地	1,720,293	1,720,293
その他（純額）	611,257	543,976
有形固定資産合計	6,958,513	6,755,773
無形固定資産	217,089	264,878
投資その他の資産		
差入保証金	3,527,296	3,481,213
前払年金費用	324,709	331,354
その他	232,849	221,338
貸倒引当金	△5,877	△5,877
投資その他の資産合計	4,078,978	4,028,029
固定資産合計	11,254,582	11,048,681
資産合計	16,363,273	17,767,297
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,128,740	5,369,167
短期借入金	2,113,055	2,196,691
未払法人税等	125,240	75,106
賞与引当金	140,300	130,900
ポイント引当金	134,623	—
その他	1,443,902	1,685,943
流動負債合計	9,085,862	9,457,808
固定負債		
長期借入金	3,190,208	3,002,572
退職給付引当金	196,517	196,127
資産除去債務	1,149,504	1,157,405
その他	396,709	381,442
固定負債合計	4,932,940	4,737,547
負債合計	14,018,802	14,195,356
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	374,353	1,523,751
資本剰余金	282,873	1,432,271
利益剰余金	1,679,389	608,065
自己株式	△332	△332
株主資本合計	2,336,284	3,563,754
新株予約権	8,186	8,186
純資産合計	2,344,470	3,571,940
負債純資産合計	16,363,273	17,767,297

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	37,090,710	33,480,420
売上原価	29,182,681	26,864,872
売上総利益	7,908,028	6,615,548
営業収入	177,313	191,869
営業総利益	8,085,342	6,807,417
販売費及び一般管理費	8,226,751	7,877,137
営業損失(△)	△141,409	△1,069,719
営業外収益		
受取利息	9,030	8,304
受取手数料	69,461	49,569
その他	20,478	16,677
営業外収益合計	98,969	74,551
営業外費用		
支払利息	36,193	22,350
その他	5,111	1,859
営業外費用合計	41,305	24,210
経常損失(△)	△83,744	△1,019,378
税引前四半期純損失(△)	△83,744	△1,019,378
法人税、住民税及び事業税	15,330	29,921
法人税等調整額	10,336	2,024
法人税等合計	25,666	31,945
四半期純損失(△)	△109,411	△1,051,324

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△83,744	△1,019,378
減価償却費	370,190	278,612
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,200	△9,400
ポイント引当金の増減額(△は減少)	27,140	△134,623
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,118	△390
前払年金費用の増減額(△は増加)	△13,376	△6,644
受取利息及び受取配当金	△9,030	△8,306
支払利息	36,193	22,350
売上債権の増減額(△は増加)	△116,805	△141,790
棚卸資産の増減額(△は増加)	229,879	209,916
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,671,895	240,427
その他	△665,512	363,109
小計	△2,893,641	△206,117
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	△37,913	△22,257
法人税等の支払額	△192,315	△61,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,123,865	△290,115
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△12,976	△15,249
無形固定資産の取得による支出	△2,000	△21,435
差入保証金の差入による支出	△23,793	—
その他	10,164	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,605	△36,674
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	154,676	65,980
長期借入金の返済による支出	△460,531	△169,980
社債の発行による収入	—	700,000
社債の償還による支出	—	△700,000
株式の発行による収入	—	2,298,794
リース債務の返済による支出	△186,414	△165,824
配当金の支払額	△63,197	△31,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	△555,466	1,997,389
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,707,938	1,670,599
現金及び現金同等物の期首残高	5,195,595	877,090
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,487,656	2,547,690



(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年8月31日付で、株式会社ロピア・ホールディングスから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金が1,149,397千円、資本準備金が1,149,397千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が1,523,751千円、資本剰余金が1,432,271千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、次のとおりであります。

・自社ポイント制度に係る収益認識

当社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として認識し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

・代理人取引に係る収益認識

一部の消化仕入に係る収益等について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は4億80百万円、売上原価は2億66百万円それぞれ減少し、営業収入は28百万円増加し、営業総利益は1億84百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ1億84百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は、11百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、第1四半期会計期間より「流動負債」の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、この変更による四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。